



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 小宮山 幹生
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3685-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,752	3.7	329		297		245	
29年3月期第1四半期	4,580	9.5	294		263		141	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 200百万円 (%) 29年3月期第1四半期 192百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.04	
29年3月期第1四半期	4.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	21,392	13,535	63.3	388.95
29年3月期	23,568	13,839	58.7	397.69

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,535百万円 29年3月期 13,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.00		30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	7.4	150		200	258.9	100	16.9	2.87
通期	30,000	9.7	1,250	51.6	1,350	45.1	900	5.9	258.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	35,200,000 株	29年3月期	35,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	400,252 株	29年3月期	399,296 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	34,800,067 株	29年3月期1Q	34,803,340 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想、1株当たり配当金 第2四半期末3円00銭(注1) 期末3円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末25円86銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年6月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調となりました。しかし、欧米の政治動向や新興国経済の減速など海外経済の不確実性の高まりから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資や民間設備投資の動きが依然として緩慢であったことに加え、これまで堅調であった民間住宅投資においても勢いが鈍化しつつあり、足元の建築需要は総じて低調な状況で推移いたしました。

当社グループはこうした経営環境の中で、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画に沿って、引き続き成長戦略商品の販売強化や設計指定活動に注力するとともに、多様化する市場ニーズに対応した新製品開発の強化と生産効率の最適化による製品付加価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,752百万円（前年同期比3.7%増）となり、利益面においては営業損失329百万円（前年同期営業損失294百万円）、経常損失297百万円（前年同期経常損失263百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失245百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数の伸び率が鈍化傾向にありながらも市場規模は概ね堅調に推移したことから戸建住宅用製品が伸長いたしました。また、ビルや商業施設用の一般製品においても改善傾向が見られたことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましては、環境配慮型のデッキフロアやスチール製OAフロアが伸長したものの、分譲マンションの着工減少を受け遮音二重床製品が低迷したほか、学校体育館やスポーツ施設用の鋼製床下地材製品についても低調に推移したことにより、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が低調な状況にありましたが、エキスパンション・ジョイントカバーが伸長したほか、きめ細やかな受注対応が奏功し外装パネルやその他のアルミ関連製品が好調に推移したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は4,083百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失218百万円（前年同期セグメント損失209百万円）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、厳しい市況環境の中、床関連製品を中心に積極的な設計指定活動を通じて受注獲得に努めてまいりました。

この結果、システム会社全体の売上高は732百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失は128百万円（前年同期セグメント損失117百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高136百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損失22百万円（前年同期セグメント利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,175百万円減少し、21,392百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,871百万円減少し、7,857百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払や当第1四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、純資産合計は13,535百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	4,043
受取手形及び売掛金	9,559	6,888
商品及び製品	1,991	2,401
仕掛品	127	118
原材料及び貯蔵品	663	730
繰延税金資産	187	254
その他	62	88
貸倒引当金	△83	△76
流動資産合計	16,564	14,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,957	1,925
機械装置及び運搬具（純額）	639	606
土地	2,133	2,133
その他（純額）	169	180
有形固定資産合計	4,900	4,845
無形固定資産		
ソフトウェア	559	533
その他	25	25
無形固定資産合計	584	558
投資その他の資産		
投資有価証券	639	677
繰延税金資産	52	39
その他	872	879
貸倒引当金	△46	△57
投資その他の資産合計	1,517	1,538
固定資産合計	7,003	6,942
資産合計	23,568	21,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	5,302
短期借入金	74	374
未払法人税等	178	21
賞与引当金	405	158
役員賞与引当金	18	4
その他	1,085	1,087
流動負債合計	8,431	6,949
固定負債		
長期借入金	332	30
繰延税金負債	9	15
退職給付に係る負債	514	432
その他	440	428
固定負債合計	1,296	907
負債合計	9,728	7,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,867	10,517
自己株式	△110	△110
株主資本合計	13,686	13,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	278
退職給付に係る調整累計額	△98	△79
その他の包括利益累計額合計	153	198
純資産合計	13,839	13,535
負債純資産合計	23,568	21,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,580	4,752
売上原価	3,309	3,455
売上総利益	1,271	1,296
販売費及び一般管理費	1,565	1,626
営業損失(△)	△294	△329
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	27	26
売電収入	12	12
その他	5	6
営業外収益合計	53	53
営業外費用		
支払利息	3	0
不動産賃貸費用	11	9
売電費用	8	7
その他	0	4
営業外費用合計	22	21
経常損失(△)	△263	△297
特別利益		
固定資産売却益	100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△163	△301
法人税等	△22	△56
四半期純損失(△)	△141	△245
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141	△245

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△141	△245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	26
退職給付に係る調整額	20	18
その他の包括利益合計	△51	45
四半期包括利益	△192	△200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	△200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。